



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣

TEL 0285-32-1131

四半期報告書提出予定日 平成28年7月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月16日～平成28年6月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	66,039	2.0	1,449	54.8	1,764	34.2	1,030	12.8
28年3月期第1四半期	64,764	△4.6	936	△15.2	1,314	△2.9	913	41.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 1,006百万円 (9.0%) 28年3月期第1四半期 924百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	44.54	44.52
28年3月期第1四半期	39.50	39.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	186,042	86,882	46.7	3,792.41
28年3月期	178,794	87,532	49.0	3,782.88

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 86,877百万円 28年3月期 87,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 3月16日～平成29年 3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,800	3.1	2,850	26.0	3,450	17.5	2,000	11.9	86.44
通期	271,000	4.0	5,500	18.1	6,600	12.3	4,000	102.5	172.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	24,583,420 株	28年3月期	24,583,420 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,675,085 株	28年3月期	1,446,885 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	23,127,767 株	28年3月期1Q	23,130,695 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月16日～平成28年6月15日)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復がみられたものの、海外景気の減速・下振れ懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費におきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られ始めたものの、物価上昇に加え、為替や株価は不安定な情勢となる等、先行き不透明感が増したことから、消費支出を控える傾向は変わらず、低調なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社の異業態間の戦いに加え、競合各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めるとともに、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、宮城県、茨城県、千葉県に各1店舗、計3店舗を出店いたしました。なお、茨城県の1店舗をリロケーションのため退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計299店舗(内、調剤併設91店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は660億39百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は14億49百万円(前年同期比54.8%増)、経常利益は17億64百万円(前年同期比34.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億30百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,860億42百万円(前期末比72億47百万円増)となりました。

これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は991億59百万円(同78億96百万円増)となりました。これは主に買掛金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は868億82百万円(同6億49百万円減)となりました。これは主に、自己株式を255,100株取得したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.7%(同2.3ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,773	32,291
売掛金	2,782	2,799
商品	26,718	27,889
貯蔵品	23	24
その他	5,908	5,308
流動資産合計	61,207	68,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,813	43,983
土地	51,781	51,726
その他(純額)	4,570	4,673
有形固定資産合計	100,165	100,383
無形固定資産		
のれん	643	589
その他	5,059	5,103
無形固定資産合計	5,702	5,692
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,731	8,716
その他	2,987	2,937
投資その他の資産合計	11,718	11,653
固定資産合計	117,587	117,729
資産合計	178,794	186,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,823	42,291
1年内返済予定の長期借入金	12,400	12,941
未払法人税等	1,469	721
賞与引当金	990	1,759
ポイント引当金	339	340
その他	6,274	6,940
流動負債合計	59,297	64,994
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	22,226	24,186
退職給付に係る負債	5,925	6,025
ポイント引当金	39	41
資産除去債務	2,132	2,258
その他	1,239	1,252
固定負債合計	31,964	34,164
負債合計	91,262	99,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,887	14,889
利益剰余金	62,153	62,142
自己株式	△2,537	△3,149
株主資本合計	87,505	86,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	△5
その他の包括利益累計額合計	17	△5
新株予約権	9	5
純資産合計	87,532	86,882
負債純資産合計	178,794	186,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年6月15日)
売上高	64,764	66,039
売上原価	51,240	52,142
売上総利益	13,523	13,896
販売費及び一般管理費	12,587	12,446
営業利益	936	1,449
営業外収益		
受取利息	11	11
受取手数料	167	174
受取賃貸料	163	196
太陽光売電収入	58	63
その他	175	67
営業外収益合計	576	512
営業外費用		
支払利息	48	36
支払手数料	24	25
賃貸収入原価	53	72
減価償却費	53	44
その他	17	18
営業外費用合計	198	197
経常利益	1,314	1,764
特別利益		
移転補償金	265	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	75	—
その他	0	0
特別利益合計	341	0
特別損失		
固定資産売却損	—	73
固定資産除却損	45	11
貸倒引当金繰入額	32	—
その他	9	5
特別損失合計	86	90
税金等調整前四半期純利益	1,568	1,675
法人税等	655	645
四半期純利益	913	1,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	1,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)
四半期純利益	913	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△23
その他の包括利益合計	10	△23
四半期包括利益	924	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	1,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式255,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6億11百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が31億49百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成28年4月27日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式の取得の状況

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 383,900株 |
| (3) 取得期間 | 平成28年6月1日～平成28年6月20日 |
| (4) 取得価額 | 999,972,400円 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |